



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場会社名 北海道電力株式会社

上場取引所 東 札

コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 川合 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループリーダー (氏名) 林 秀博 TEL 011-251-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年11月6日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	290,041	4.7	△30,450	-	△37,639	-	△193	-
25年3月期第2四半期	277,011	△8.7	△40,944	-	△49,400	-	△48,631	-

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △1,634百万円(-%) 25年3月期第2四半期 △50,174百万円(-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△0.94	-
25年3月期第2四半期	△236.56	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,735,160	199,279	10.8
25年3月期	1,660,740	190,403	10.8

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 187,999百万円 25年3月期 179,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
26年3月期	-	0.00	-	-	-
26年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の期末配当予想については未定としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	639,000	9.6	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、泊発電所の発電再開時期を明確に見通すことが難しく燃料費を想定できないことから、引き続き未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.5「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	215,291,912株	25年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	9,723,408株	25年3月期	9,717,489株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	205,571,219株	25年3月期2Q	205,579,238株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 5「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成26年3月期の個別業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	614,000	9.8	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、泊発電所の発電再開時期を明確に見通すことが難しく燃料費を想定できないことから、引き続き未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.5「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(3) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①業績の概況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ130億29百万円増の2,900億41百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、129億81百万円増の2,917億9百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ12億20百万円増の3,293億49百万円となりました。

以上により、経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ損失幅が117億60百万円縮小し376億39百万円の損失となりました。また、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、繰延税金資産を計上した影響などから、四半期純損益は、損失幅が484億37百万円縮小し1億93百万円の損失となりました。

## ②セグメント別業績

当第2四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

## [電気事業]

当第2四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.2%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、春先の低気温による暖房需要の増加はありましたが、節電のご協力をいただいた影響などから、0.2%の減少となりました。

また、特定規模需要では、春先の低気温による暖房需要の増加はありましたが、節電のご協力をいただいた影響や、紙・パルプ、鉄鋼業での生産減などから、2.0%の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ96億21百万円増の2,771億38百万円となりました。支出面では、泊発電所3号機の停止日数の増加による燃料費の増加などはありませんでしたが、人件費削減などのコストダウンに努めたことに加え、海外炭火力発電所の稼働増や豊水による燃料費の減少などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ6億47百万円減の3,091億69百万円となりました。

以上により、営業損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ損失幅が102億68百万円縮小し320億31百万円の損失となりました。

## [その他]

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、建設業の売上の増加などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ34億8百万円増の129億2百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ31億83百万円増の113億22百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ2億24百万円増の15億80百万円となりました。

参 考 資 料

## 販売及び生産の状況 (電気事業)

## 1. 販売の状況

## 販売電力量

(単位:百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比% (A)/(B)	前連結会計年度
特定規 模需要 以外	電 灯	5,302	5,338	△ 36	99.3	11,818
	電 力	914	892	22	102.5	2,696
	電灯電力計	6,216	6,230	△ 14	99.8	14,514
特定規模需要		8,207	8,371	△ 164	98.0	16,670
合 計		14,423	14,601	△ 178	98.8	31,184

## 2. 生産の状況

## 供給電力量

(単位:百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比% (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出水率%)	( 106.9 )	( 90.2 )	( 16.7 )		( 99.8 )
	水 力	2,294	1,941	353	118.2	3,422
	火 力	10,202	10,679	△ 477	95.5	24,349
	(設備利用率%)	( - )	( 8.6 )	( △ 8.6 )		( 4.3 )
	原 子 力	-	784	△ 784	-	784
	新エネルギー等	47	40	7	120.9	130
計		12,543	13,444	△ 901	93.3	28,685
他社受電		3,104	2,595	509	119.6	6,283
融 通		△ 1	△ 13	12	6.7	△ 8
揚 水 用		△ 11	△ 10	△ 1	108.0	△ 22
合 計		15,635	16,016	△ 381	97.6	34,938

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及びほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少はありましたが、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の計上や現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ744億20百万円増の1兆7,351億60百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少はありましたが、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ655億44百万円増の1兆5,358億81百万円となりました。

純資産は、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日改正)等の適用に伴う影響などにより、前連結会計年度末に比べ88億75百万円増の1,992億79百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と同程度の10.8%となりました。

## ②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の損失幅が縮小したことや、たな卸資産の購入による支出が減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ299億42百万円増の65億56百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ39億97百万円増の607億59百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、802億17百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ260億14百万円増の1,033億72百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成25年8月29日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、販売電力量は、節電の影響など至近の動向を反映したことから、前回業績予想に比べ2億kWh程度減少し、312億kWh程度となる見通しであります。

売上高は、販売電力量の減少などにより、前回業績予想に比べ30億円程度減少の6,390億円程度となる見通しであります。

営業損益、経常損益、当期純損益につきましては、泊発電所の発電再開時期を明確に見通すことが難しく燃料費を想定できないことから、引き続き未定としております。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

期末配当につきましては、業績を見通すことができないことから、引き続き未定とさせていただきます。

平成26年3月期連結業績予想 (単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	6,390,000	△ 3,000	56,000
(対前期増減率)			(0.1%程度)
販売電力量	312億kWh程度	△ 2億kWh程度	同程度

(注) 営業損益、経常損益、当期純損益は未定としております。

(参考)

平成26年3月期個別業績予想 (単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	6,140,000	△ 3,000	55,000

(注) 営業損益、経常損益、当期純損益は未定としております。

※対前回増減は、平成25年8月29日に公表しました業績予想との差を記載しております。

※通期の為替レートは100円/\$程度、原油CIF価格は110\$/b1程度として想定しております。



## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

なお、当第2四半期連結会計期間において、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、税金費用△40,845百万円を計上している。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が10,643百万円増加している。

### （3）追加情報

#### （特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更）

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっているが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法に変更することとなった。この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区分することが困難なため、遡及適用は行わない。

なお、本費用計上方法の変更による影響額は、当第2四半期連結財務諸表作成時において評価中である。

(原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更)

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。なお、これによる影響はない。

(税効果会計関係)

当社の繰延税金資産については、電気料金値上げが平成25年8月6日経済産業大臣に認可されたことに伴い、将来の課税所得発生の客観性・確実性が向上したことを踏まえ、将来課税所得の見積期間を従来 of 1年間から3年間として計上している。

なお、将来課税所得の見積りの前提となった3年間合計の税引前当期純利益の見込み額は93,900百万円、欠損金控除前課税所得の見込み額は91,600百万円である。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	1,480,925	1,520,546
電気事業固定資産	1,040,508	1,018,709
水力発電設備	109,283	107,010
汽力発電設備	92,712	91,422
原子力発電設備	257,075	246,566
送電設備	178,361	174,677
変電設備	80,506	78,280
配電設備	271,852	270,389
業務設備	42,259	43,512
その他の電気事業固定資産	8,456	6,849
その他の固定資産	53,522	57,433
固定資産仮勘定	153,255	172,776
建設仮勘定	153,073	172,564
除却仮勘定	181	212
核燃料	111,625	121,817
装荷核燃料	7,891	—
加工中等核燃料	103,733	121,817
投資その他の資産	122,014	149,809
長期投資	47,264	49,517
退職給付に係る資産	—	92
繰延税金資産	7,408	36,248
その他	67,443	64,060
貸倒引当金(貸方)	△102	△110
流動資産	179,814	214,613
現金及び預金	77,357	103,372
受取手形及び売掛金	43,378	44,043
たな卸資産	45,063	48,526
繰延税金資産	1,739	9,870
その他	12,850	9,419
貸倒引当金(貸方)	△574	△618
合計	1,660,740	1,735,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
負債の部		
固定負債	1,184,361	1,285,850
社債	524,127	604,128
長期借入金	448,673	472,431
退職給付引当金	46,706	—
使用済燃料再処理等引当金	65,874	63,267
使用済燃料再処理等準備引当金	8,183	8,347
退職給付に係る負債	—	36,573
資産除去債務	82,407	83,354
繰延税金負債	897	—
その他	7,490	17,747
流動負債	269,204	230,639
1年以内に期限到来の固定負債	109,292	91,312
短期借入金	53,020	48,110
支払手形及び買掛金	44,496	35,281
未払税金	8,466	11,756
繰延税金負債	69	—
その他	53,859	44,178
特別法上の引当金	16,771	19,391
濁水準備引当金	16,771	19,391
負債合計	1,470,337	1,535,881
純資産の部		
株主資本	176,967	176,766
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	59,645	59,451
自己株式	△18,144	△18,151
その他の包括利益累計額	2,122	11,233
その他有価証券評価差額金	2,122	4,027
退職給付に係る調整累計額	—	7,206
少数株主持分	11,312	11,279
純資産合計	190,403	199,279
合計	1,660,740	1,735,160

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	277,011	290,041
電気事業営業収益	267,516	277,138
その他事業営業収益	9,494	12,902
営業費用	317,955	320,491
電気事業営業費用	309,816	309,169
その他事業営業費用	8,138	11,322
営業損失(△)	△40,944	△30,450
営業外収益	1,716	1,668
受取配当金	286	236
受取利息	540	554
持分法による投資利益	371	—
その他	518	876
営業外費用	10,172	8,857
支払利息	7,229	8,072
持分法による投資損失	—	110
その他	2,943	673
四半期経常収益合計	278,727	291,709
四半期経常費用合計	328,128	329,349
経常損失(△)	△49,400	△37,639
渴水準備金引当又は取崩し	△657	2,620
渴水準備金引当	—	2,620
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△657	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,742	△40,260
法人税、住民税及び事業税	△86	645
法人税等調整額	△14	△40,742
法人税等合計	△100	△40,097
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,641	△162
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	30
四半期純損失(△)	△48,631	△193

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△48,641	△162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,532	1,956
退職給付に係る調整額	—	△3,428
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△1,532	△1,472
四半期包括利益	△50,174	△1,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,165	△1,726
少数株主に係る四半期包括利益	△9	91

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,742	△40,260
減価償却費	46,526	46,920
固定資産除却損	461	1,433
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,588	△46,706
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	36,573
退職給付調整累計額の増減額(△は減少)	—	7,206
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△2,614	△2,606
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	△657	2,620
受取利息及び受取配当金	△826	△791
支払利息	7,229	8,072
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	3,309	3,245
受取手形及び売掛金の増減額(△は増加)	2,954	△604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,618	△3,462
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△6,675	△10,109
その他	△5,532	13,349
小計	△15,776	14,881
利息及び配当金の受取額	859	1,162
利息の支払額	△7,180	△7,900
法人税等の支払額	△1,287	△1,586
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△23,385</b>	<b>6,556</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△55,428	△62,368
投融資による支出	△17,985	△319
投融資の回収による収入	16,619	1,227
その他	31	699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△56,762</b>	<b>△60,759</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	—	79,798
社債の償還による支出	—	△20,000
長期借入れによる収入	115,000	31,000
長期借入金の返済による支出	△6,352	△5,235
短期借入れによる収入	121,373	81,925
短期借入金の返済による支出	△121,196	△86,809
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	79,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△79,000	—
配当金の支払額	△5,136	△26
その他	△264	△434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>103,422</b>	<b>80,217</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,274	26,014
現金及び現金同等物の期首残高	53,593	77,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,868	103,372

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	267,516	9,494	277,011	—	277,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	511	27,451	27,963	△ 27,963	—
計	268,028	36,946	304,974	△ 27,963	277,011
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△ 41,694	331	△ 41,362	418	△ 40,944

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額418百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	277,138	12,902	290,041	—	290,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	633	41,564	42,198	△ 42,198	—
計	277,771	54,467	332,239	△ 42,198	290,041
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△ 32,080	1,486	△ 30,594	143	△ 30,450

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額143百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。